

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：30121

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02542

研究課題名（和文）韓国・農村地域教育共同体の形成と社会教育の役割－「公論の場」創造への道程

研究課題名（英文）The Process of Forming a Learning Community in Rural Korea-Focusing on creating a place to talk about the public

研究代表者

吉岡 亜希子 (Yoshioka, Akiko)

北海道文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：90827536

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：日韓共通の課題である農村における持続可能な地域づくりには、次の要素が必要であった。農業高校を源流とする「教育」を核とした共同体づくりが最大の特徴であった。教育を学校の中に閉じたものとせず、地域こそが学びの場であるとし、50余年にわたり取り組んできた歴史が地域づくりの原動力となっていた。社会教育、学校教育、若者支援を結び付ける教育が要請される中、この三者を結ぶ組織が不可欠であることも分かった。労働と学習を統合的に捉え、若者を含めた多様な住民が議論する場である「マウル（村）学会」は精神的支柱として機能していた。また地域の教育を統合的に捉え活動するコーディネーターもまた不可欠な存在であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少社会において、農村の持続可能な地域づくりは喫緊の課題である。本研究は社会教育実践が持続可能な地域づくり、教育共同体づくりへと展開する過程を明らかにすることができた。特にこれまで連携するための組織形成が困難であった学校段階間（保幼小、小中、中高）や学校教育と社会教育をつなぐ組織づくりと学びの内実、学習プロセスの解明に貢献できたといえる。また、代案学校から展開した教育共同体の有りよう、学校教育、若者支援を射程に入れた包括的な社会教育実践の解明につながる研究であったといえる。

研究成果の概要（英文）：The following elements were necessary for the creation of sustainable communities in rural areas. The most important feature was the development of the community with an emphasis on "education". Education should not be confined to the school. Education needs to be open to the community. There is a need for education and organizations that connect social education, school education, and youth support. It is necessary to take an integrated view of labor and learning. In addition, there is a need for a place for diverse residents, including young people, to have discussions. Finally, it was found that coordinators who take an integrated view of education from children to adults are indispensable.

研究分野：社会教育

キーワード：農村地域教育共同体 持続可能な地域づくり 代案学校 地域学会 公論の場 若者支援 革新学校
韓国

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 30 年 12 月の中央教育審議会答申では、人口減少時代を迎えた日本において持続可能な社会づくりを進めるために住民自らが担い手として地域運営に主体的に関わっていくことへの期待が語られている。さらに、地域の社会教育施設が学習拠点としてだけでなく、学びの循環を生み出す拠点としての期待もみえる。また、先の学習指導要領改訂では「社会に開かれた教育課程」が基本的な考え方として、より一層重要視されるに至っている。学校教育が閉じたものではなく、いかに社会と連携・協働していくことが出来るのかが問われているといえよう。こうした社会的要請を背景に本研究は社会教育と学校教育を基盤とした人づくり、つながりづくり、地域づくりへの示唆を得ることと共に図書館をはじめとした社会教育施設における学びの循環を生み出す具体的な手法や学習内容の内実を解明することを目指すこととした。また、近年の社会教育政策としても期待されている「地域学校協働活動」～学校を核とした地域づくりにおいてもその要請に応え得る研究になるものと考えた。

2. 研究の目的

日韓に共通する人口減少社会の課題を乗り越えるための持続可能な地域づくりと社会教育の在り方を韓国・農村地域教育共同体の先進的な事例調査から明らかにすることを目指した。対象とする事例の先進性は以下の 3 点である。代案学校「プルム高等農業技術学校(日本の私立高校に相当するオルタナティブスクール): 以下、プルム学校)」の教育を基盤にこれまで連携が困難であった学校段階((保)幼・小・中・高)を越えた教育ネットワークが展開している点。都市部から代案学校に入学する若者の定住支援組織を立ち上げ、農業指導と共に生きることそのものの哲学を学び合う社会教育実践を展開し、多くの卒業生が農村地域での定住を果たしている点。代案学校関係者と住民の協同により設立された協同組合方式の図書館(社会教育施設)において、地域の未来を議論するための公論の場「マウル(村)学会」が生み出され(2017 年)、主体的に対話的な学びの場が展開している点。こうした取り組みの結果、同規模の農村とは明らかに異なる人口構成となり、子育て世代の顕著な増加がみられる。本研究は、上記～の実践展開過程の分析を行うことで、持続可能な地域づくりと地域教育共同体づくりが一体的なものであり、それらを可能とする地域づくりにおける社会教育の果たす役割、学びの内実を明らかにできるものと考えた。

3. 研究の方法

研究分担者・協力者と共に上記の諸実践における地域住民の学習過程に着目しインタビュー調査を中心に資料収集、研究会を実施した。研究期間の前半は新型コロナウイルス感染症による渡航規制のため現地調査の実施を見送り、「マウル(村)学会」が出版している地域住民による論文集を対象に文献検討を行った。その後、渡航規制が緩和され、研究分担者・協力者と共に現地調査を複数回行うことで、地域で展開する教育実践の歴史的展開と学習内容の把握を試みた。同時に現地の実践者、研究者との研究会を韓国で開催し共同で実践分析の検討を行った。本調査では、50 余年に及び代案学校を核とした地域づくり実践の蓄積のある洪東面地区と 2010 年以降に若者支援組織を立ち上げ地域活動を開始した長谷面地区を調査対象とした。洪東面の隣接地である長谷面では、民間と行政の相互理解がより進んだ形で展開しており、公を位置付けた新しい時代の地域教育協同の在り方も検討した。

4. 研究成果

本研究は、持続可能な地域づくりと社会教育の役割を先進的な取り組みを行っている韓国・農村地域教育共同体の事例調査から明らかにするものである。

初年度の 2020 年度は、新型コロナウイルスの影響で、韓国調査を実施することが不可能だったため対象地域で行ってきた過去の調査をまとめ、基礎データを作成することとした。2009 年～2010 年の共同調査と 10 年後の 2019 年に行った共同調査のデータを比較した結果、以下の 3 つの変化を確認することができた。第一に変化が容易ではないと考えられてきた公立小学校の教育改革がより一層進んでいた。第二に若者の定住のための新しい組織「若い協業農場」が農業技術の獲得、農村地域における関係づくり、人と人を結ぶネットワークづくりにおいて機能していた。第三に地域住民が地域の未来について議論する場として「マウル(村)学会」が創出され、地域住民の学習と学習成果の発信の拠点として位置づいていた。初年度にまとめた成果は、論文として、吉岡亜希子・河野和枝・若原幸範「韓国農村地域における教育共同体の創造 代案学校を核に深化した教育実践の 10 年間の変化に注目して」『北海道文教大学論集』第 22 号で公表した。

2 年目となる 2021 年度は、韓国の農村において持続可能な地域づくりを目指した住民の公論の場として組織された「マウル(村)学会」の出版書籍に着目し、学会創立後の 2017 年から 2021

年に刊行された 7 冊の書籍を対象に整理を試みた。郵送により韓国から出版書籍を取り寄せ仮訳を行った。また、「マウル(村)学会」事務局担当者を対象にオンラインで書籍の内容にかかわるインタビューを実施した。その結果、住民が農村で暮らすこと、農民、農業、教育、土地、農村文化といった概念そのものを問い返し、住民同士の議論を触発する内容で出版書籍が構成されていることが分かった。この他、研究の現段階の到達点と今後の研究推進方策を検討するための研究会を開催した。研究成果は、日本社会教育学会の自由報告として、また、『北海道文教大学論集』第 23 号において、「韓国農村地域における住民の学びと発信 マウル(村)学会の出版書籍に注目して」というテーマで公表した。

3 年目となる 2022 年度は、韓国への渡航が可能となったため、現地での調査を 2 回行った。10 月には若い協業農場と障がい者の暮らしと農業をつなぐ幸福農場での調査等を実施した。地域づくりの核となってきた代案学校と都市部の若者が農村で定住するための支援組織、障がい者の生涯学習を支える農場における学び合いは、教育を統合的に捉える農村地域教育共同体の解明につながるものであった。2 月には、「マウル(村)研究所」を対象に農村地域における「研究所」の機能と保育所、小学校の現況について調査を行った。長谷面では農村の地域研究を行う「マウル研究所」が新設されていた。研究所は委託研究の依頼が多く、地元で役立つ研究のみに厳選しなければならない程であった。また、ワークショップや研修の依頼も途切れなく入っており、小規模な農村地域に位置する研究所ではあるが常勤職員 3 名の雇用が可能となっていた。都市部ではなく農村地域にこそ、地域学会や地域の研究所が必要であり、教育や研究が求められていることが示唆された。さらに、洪東面に隣接する長谷面では、小学校をはじめとした公教育と児童福祉が新たに一体的な展開をしていることも分かった。地域の児童センターが小学校と有機的につながり、子どもの居場所、活動の場として機能していた。本研究の調査地である洪城郡洪東面・長谷面では、住民との協同により生まれ、そして根付いた教育機関、教育組織が有機的につながり、住民の暮らしを変容させていることがわかった。

4 年目となる 2023 年度は革新学校としてオルタナティブ教育に取り組む公立中学校の教育、新設された若者の活動拠点、行政と地域住民の橋渡しの役割を担うキーパーソンとしての里長(日本の自治会長や村長に近い役割)のインタビューを行った。革新学校の指定を受けた公立中学校は、革新学校として先行している地元の公立小学校と同様に地域学習、生態学習の充実、社会教育とのより深いつながりを確認することができた。

ブルム学校の関連施設である「創作所」が「平民マウル学校(若者移住支援組織)」として新たな役割を担っていることも分かった。洪東面には協同組合方式で地域図書館が建設されており、社会教育施設として機能しているが、平民マウル学校は、若者の移住、定着のための学習活動や地域活動の拠点として、独自の役割を果たしていた。専任のスタッフが若者の移住支援はもとより、地域の様々なニーズを見出し、若者と地域住民をつなげる役割を担っていた。農村地域で若者が移住し定住するためには、自立を支えるアドバイザー兼、若者と地域住民をつなぐコーディネーターの役割を果たす存在が不可欠であった。社会的な仕組みとして、既存の学校教育に加え、自立を支える固有の学びの場と地域とのつながりを紡ぎ出す専任のスタッフの存在があって、ようやく自立した農業人を成立させることができることが示唆された。

また、行政と地域住民の橋渡しの役割を担うキーパーソンとしての里長(日本の自治会長や村長に近い役割)のインタビューを行い、地域づくりにおける民と行政の今日的な連携のあり方に関わるデータを収集した。以上の研究成果は、吉岡亜希子・河野和枝・若原幸範「韓国・農村地域教育共同体の“学びの構造”」というテーマで日本社会教育学会の自由報告として公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吉岡亜希子	4. 巻 第23号
2. 論文標題 韓国農村地域における住民の学びと発信 マウル（村）学会の出版書籍に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道文教大学論集	6. 最初と最後の頁 63-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉岡亜希子、河野和枝、若原幸範	4. 巻 第22号
2. 論文標題 韓国農村地域における教育共同体の創造 代案学校を核に深化した教育実践の10年間の変化に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道文教大学論集	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 吉岡亜希子
2. 発表標題 子育て期の社会教育とジェンダー
3. 学会等名 日本社会教育学会・韓国平生教育学会共催 第13回日韓学術交流研究大会（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉岡亜希子
2. 発表標題 韓国農村地域における住民の学びと発信 マウル（村）学会の出版書籍に注目して
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉岡亜希子、河野和枝、若原幸範
2. 発表標題 韓国農村地域における教育共同体の創造 - 代案学校を核に深化した教育実践の10年間の変化に注目して -
3. 学会等名 日本社会教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	若原 幸範 (Wakahara Yukinori) (80609959)	聖学院大学・政治経済学部・准教授 (32412)	
研究分担者	阿知良 洋平 (Achira Yohei) (00754722)	室蘭工業大学・大学院工学研究科・准教授 (10103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------